



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 中部電力株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
 コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田 敏雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄 TEL (052)951-8211
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,213,792	(2.9)	246,712	(23.4)	178,611	(18.7)	90,550	(24.2)
18年3月期	2,150,507	(0.8)	322,104	(5.9)	219,692	(12.6)	119,458	(30.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	115.80	115.79	5.3	3.1	11.1
18年3月期	162.07	152.72	7.8	3.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,614百万円 18年3月期 1,083百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,701,714	1,769,824	30.3	2,212.67
18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40

(参考) 自己資本 19年3月期 1,729,949百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	441,515	174,357	234,452	97,861
18年3月期	307,157	140,676	165,221	65,149

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	30.00	30.00	60.00	46,919	51.8	2.8
18年3月期	30.00	30.00	60.00	45,523	37.0	2.9
20年3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		45.1	

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当については、8ページをご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	1,160,000	(5.3)	163,000	(7)	130,000	(18)	81,000	(20)
通期	2,360,000	(6.6)	236,000	(4)	170,000	(5)	104,000	(15)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
中間期	103.60
通期	133.02

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び23ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	782,153,165株	18年3月期	782,153,165株
-------------------	--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	19年3月期	314,500株	18年3月期	133,135株
---------	--------	----------	--------	----------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,117,033	(2.3)	232,394	(24.7)	162,775	(21.0)	64,136	(42.6)
18年3月期	2,069,358	(0.9)	308,484	(6.7)	205,973	(11.1)	111,646	(23.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	82.01	-
18年3月期	151.70	142.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,287,281	1,581,445	29.9	2,022.52
18年3月期	5,488,007	1,538,034	28.0	1,966.27

(参考) 自己資本 19年3月期 1,581,445百万円 18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	1,070,000	(1.3)	158,000	(8)	125,000	(18)	79,000	(20)
通期	2,160,000	(2.0)	223,000	(4)	155,000	(5)	98,000	(53)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
中間期	101.03
通期	125.33

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページをご覧ください。

経営成績

1. 経営成績

1. 当期の概況

平成18年度のが国経済は、企業業績が堅調なことなどにより設備投資が引き続き増加したことや雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復が続きました。中部地域においては、この傾向が特に顕著でした。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ632億円増加し2兆2,137億円、経常収益は、前期に比べ736億円増加し2兆2,307億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において人件費や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、経常費用は、前期に比べ1,147億円増加し2兆521億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ410億円減少し1,786億円となりました。

また、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん(営業権)の一括償却などにより特別損失を216億円計上したことなどから、当期純利益は905億円となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電気事業〕

(1) 販売電力量

販売電力量は、販売活動の成果に加え、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前期に比べ1.6%増加し1,327億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことや、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから1.5%減少し347億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから6.3%減少し74億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから1.6%増加し229億kWh、産業用は、機械や化学などが堅調に推移していることなどから4.3%増加し677億kWhとなりました。

(単位: 億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	347	353	6	1.5
	電 力	74	79	5	6.3
	計	421	432	11	2.4
自 由 化 対象需要	業 務 用	229	225	4	1.6
	産 業 用 他	677	649	28	4.3
	計	906	874	32	3.6
合 計		1,327	1,306	21	1.6

(2) 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水(出水率95.7%)ではありましたが、前期(出水率82.6%)を上回り、前期比14.4%増の87億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などにより、前期比34.3%減の181億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比10.5%増の1,006億kWhとなりました。

(単位: 億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	87 (95.7)	76 (82.6)	11 (13.1)	14.4
	火 力	1,006	910	96	10.5
	原 子 力 (設備利用率)	181 (41.5)	276 (63.1)	95 (21.6)	34.3
融 通		47	38	9	23.9
他 社 受 電		136	134	2	1.5
揚 水 用		16	13	3	24.8
合 計		1,441	1,421	20	1.4

【連結収支の概要】

(1) 営業収支

電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 391億円増加し 2兆 804億円となりました。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ 1,192億円増加し 1兆 8,463億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 801億円減少し 2,340億円となりました。

その他事業

収益面では、エネルギー事業や建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 241億円増加し 1,333億円となりました。

費用面では、エネルギー事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ 194億円増加し 1,207億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 47億円増加し 126億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガス事業や分散型エネルギー事業において、販売量が増加したことなどから、前期に比べ 82億円増加し 349億円となりました。

〔情報通信事業〕

法人向け通信サービスにおいて売上が増加したことに加え、個人向けでもF T T Hサービスのエリア拡大により売上が増加したことなどから、前期に比べ 15億円増加し 280億円となりました。

〔その他の事業〕

建設業やサービス業において売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 142億円増加し 703億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位: 億円, %)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
連 結	22,137	21,505	632	2.9
電 気 事 業	20,804	20,413	391	1.9
そ の 他 事 業	1,333	1,091	241	22.1
(エ ネ ル ギ ー 事 業)	(349)	(266)	(82)	(31.1)
(情 報 通 信 事 業)	(280)	(264)	(15)	(6.0)
(そ の 他 の 事 業)	(703)	(560)	(142)	(25.4)

(注) 外部売上高を表示しております。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前期に比べ 103億円増加し 169億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 736億円増加し 2兆 2,307億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前期に比べ 239億円減少し 850億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,147億円増加し 2兆 521億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 410億円減少し 1,786億円となりました。

(3) 当期純利益

当期は、個別決算で有価証券評価損 355億円を特別損失に計上しましたが、連結決算では、子会社株式相当額を消去し、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額 163億円など 216億円を特別損失に計上しております。なお、前期は、川浦水力発電所の建設中止損失を 335億円計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 118億円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は 1,596億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 289億円減少し 905億円となりました。

2. 次期の見通し

電気事業における平成19年度の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから前期比1.7%増の1,350億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増加などから、売上高は、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

費用面では、電気事業において、人件費や修繕費の増加などが見込まれます。

この結果、経常利益は、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	中間期	通期
売上高	11,600億円 (5.3%増)	23,600億円 (6.6%増)
営業利益	1,630億円 (7%増)	2,360億円 (4%減)
経常利益	1,300億円 (18%増)	1,700億円 (5%減)
当期純利益	810億円 (20%増)	1,040億円 (15%増)

〔個別決算〕

	中間期	通期
売上高	10,700億円 (1.3%増)	21,600億円 (2.0%増)
営業利益	1,580億円 (8%増)	2,230億円 (4%減)
経常利益	1,250億円 (18%増)	1,550億円 (5%減)
当期純利益	790億円 (20%増)	980億円 (53%増)

〔主要諸元表〕

項目	19年度(想定)	18年度	17年度
原油CIF価格(\$/b)	63程度	63.6	55.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	117	113
原子力利用率(%)	59程度	41.5	63.1

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産の概要

資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 2,057億円減少し 3兆 8,257億円となりました。

流動資産については、当期末において株式会社トーエネックが連結子会社となり、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前期末に比べ 1,268億円増加し 4,363億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 401億円減少し 5兆 7,017億円となりました。

負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 1,397億円減少し 3兆 9,318億円となりました。

純資産

電気事業において、燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、当期純利益 905億円を確保できました。これにより、純資産合計は、前期末に比べ 1,105億円増加し 1兆 7,698億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ 1.4%向上し 30.3%となりました。

〔資産・負債・純資産比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

項 目	当期末 (平成19年3月31日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A - B)	(A - B) / B	
資 産	固 定 資 産	52,653	54,322	1,669	3.1
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	38,257	40,315	2,057	5.1
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	3,364	2,869	494	17.2
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	6,964	7,175	211	2.9
	流 動 資 産	4,363	3,095	1,268	41.0
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	757	514	242	47.2
〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,780	1,241	539	43.4	
〔 た な 卸 資 産 〕	1,030	751	279	37.2	
合 計	57,017	57,418	401	0.7	
負 債	固 定 負 債	29,735	30,893	1,158	3.8
	〔 社 借 入 債 〕	14,058	14,457	398	2.8
	〔 長 期 借 入 金 〕	9,727	10,334	606	5.9
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,742	2,610	132	5.1
	〔 そ の 他 の 固 定 負 債 〕	364	684	320	46.8
	流 動 負 債	9,543	9,756	212	2.2
〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	1,577	1,296	280	21.6	
〔 短 期 借 入 金 〕	3,231	2,994	237	7.9	
〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	1,450	2,700	1,250	46.3	
〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	2,777	2,203	573	26.0	
負 債 合 計	39,318	40,716	1,397	3.4	
純 資 産	少 数 株 主 持 分	-	108	108	-
	株 主 資 本	16,488	16,059	428	2.7
	〔 利 益 剰 余 金 〕	11,448	11,013	435	4.0
	〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	810	533	277	52.0
	少 数 株 主 持 分	398	-	398	-
	純 資 産 合 計	17,698	16,593	1,105	6.7
合 計	57,017	57,418	401	0.7	

- (注) 1 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づく「純資産の部」の様式により表示しております。ただし、前期末の「純資産合計」には、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」を含んでおりません。
- 2 使用済燃料再処理等引当金には、電気事業会計規則の改正により新設された「使用済燃料再処理等準備引当金」を含めて表示しております。
- 3 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はありましたが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加や使用済燃料再処理等積立金の積立額の減少（前期において過年度分を一括積立）などから、前期に比べ 43.7%増の 4,415億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前期に比べ 23.9%増の 1,743億円の資金減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 60.5%増の 2,671億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前期に比べ 41.9%増の 2,344億円の資金減少となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前期末に比べ 50.2%増の 978億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 5.5%減の 3兆 17億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,415	3,071	1,343	43.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743	1,406	336	23.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	1,652	692	41.9
フリー・キャッシュ・フロー *	2,671	1,664	1,006	60.5

項 目	当期末 (平成19年3月31日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の期末残高	978	651	327	50.2
(参考)有利子負債残高	30,017	31,750	1,732	5.5

(注) 億円未満切り捨て

キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
自己資本比率	30.3%	28.9%	24.8%	22.7%	20.8%
時価ベースの自己資本比率	55.5%	40.2%	32.7%	27.5%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	10.3	6.1	6.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	3.2	4.1	6.0	4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業活動から生み出された成果につきましては、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当水準につきましては、これまでの1株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益にもとづく配当性向40%を目処といたします。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、浜岡原子力発電所5号機の停止や、中部テレコミュニケーション株式会社の株式の有価証券評価損などの特別損失への計上などにより当期純利益が大幅に減少いたしました。中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向(個別)は73.2%となります。

次期の配当につきましては、上記の方針および業績予想から、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「湯水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

また、燃料調達に関しては、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年3月末時点で3兆17億円と、総資産の52.6%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の84.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、これまで、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていましたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、現時点から企業会計上適切な対応を行うことが望ましいとの観点から、平成19年3月に電気事業会計規則が再び改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、将来の財務負担を平準化するため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

浜岡原子力発電所関係

浜岡原子力発電所1,2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

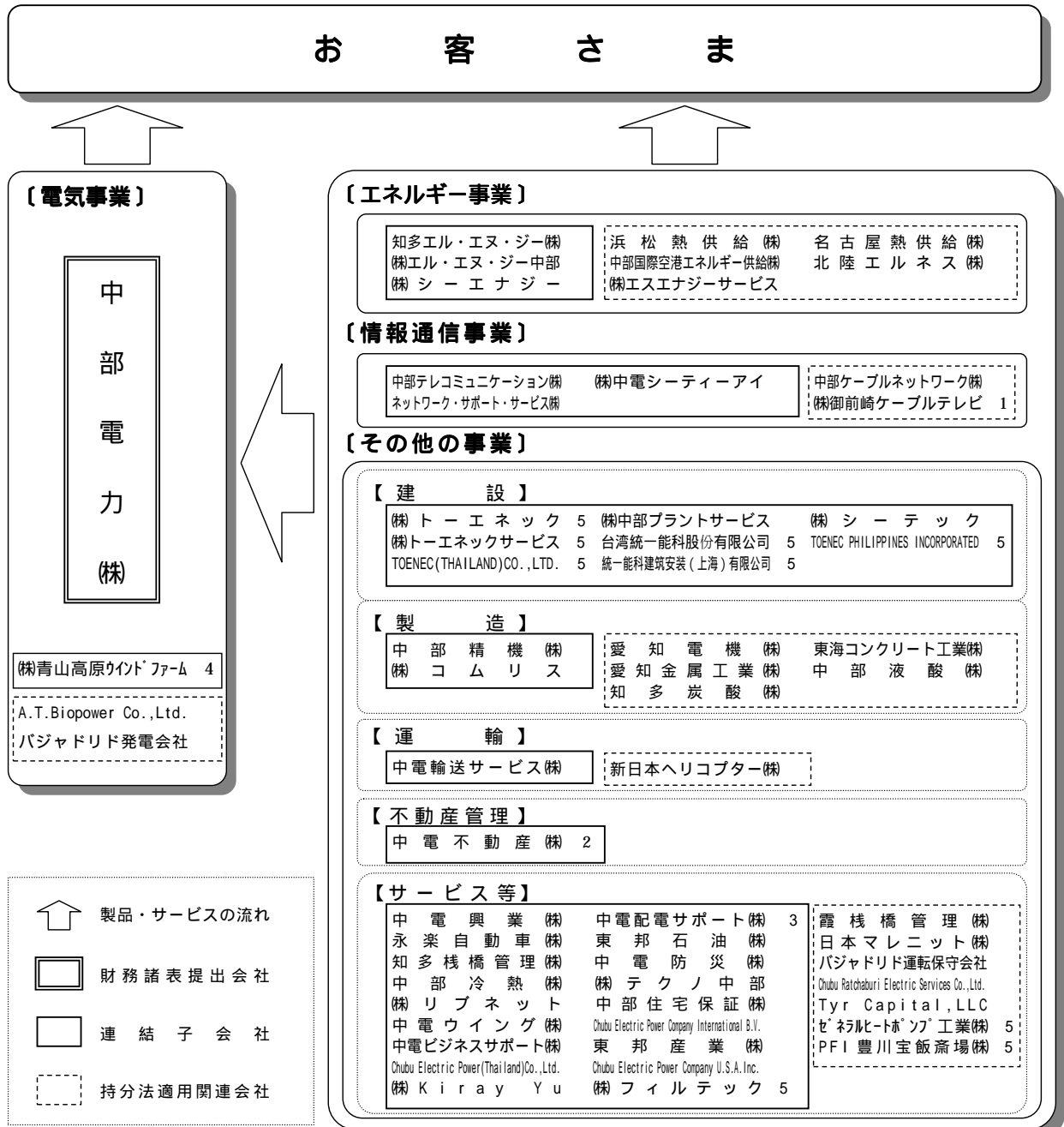
なお、浜岡原子力発電所5号機は、平成18年6月から低圧タービンの羽根の損傷により停止しておりましたが、タービン羽根損傷対策として圧力プレートを設置して復旧を行い、平成19年3月に経済産業省による検査に合格し、営業運転を再開しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 37 社および関連会社 22 社（平成 19 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- 1 (株)はまおかケーブルテレビは、(株)御前崎ケーブルテレビに商号変更しております。
- 2 (株)永楽開発、(株)中部グリーンリ及び中電ビル(株)は、(株)永楽開発を存続会社として合併し、中電不動産(株)に商号変更しております。
なお、中電不動産(株)は主たる事業である不動産管理セグメントに記載しております。
- 3 (株)ニッタイは、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継し、中電配電サポート(株)に商号変更しております。
- 4 (株)青山高原ウインドファームは、第3者から株式を譲り受けたことにより、新たに連結の範囲に含めております。
- 5 (株)トーエネックは、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になっております。
これにより、(株)トーエネックの子会社を新たに連結の範囲に、関連会社を持分法の範囲に含めております。
- 6 (株)グライエンスは、第3者への株式譲渡により、連結の適用範囲から除外しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多IL・エヌ・ジー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーエナジー	名古屋市 東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の施工等 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告,リース,損害保険代理,印刷,旅行,人材派遣業 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業務等 役員の兼任等……有	
永楽自動車 株式会社	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東邦石油 株式会社	三重県 尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他22社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,送電線工事資材輸送飛行,調査飛行 役員の兼任等……有	
その他19社						

(注)1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 有価証券報告書を提出している。

経営方針

【経営の基本方針】

電気事業におきましては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められております。また、ガス事業におきましても自由化が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・電気の販売目標

平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

・ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

・財務目標（連結）

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の 4ヵ年平均
総資産事業利益率* (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

* 1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2)安価で高品質なエネルギーの安定的な生産，確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら，バランスのとれた電源設備の構築など，中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め，安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し，確実にお届けしてまいります。

(3)グループ力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実，戦略的な経営資源の活用によって，グループ総合力を強化し，平成22年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに，競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り，株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

(4)企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに，社会との共生を常に念頭に，地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また，ウラン資源の有効活用を図りながら，将来にわたり安定したエネルギーを確保するために，浜岡原子力発電所4号機において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めてまいります。

連 結 財 務 諸 表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,265,343	5,432,282	166,938	固 定 負 債	2,973,510	3,089,371	115,861
電 気 事 業 固 定 資 産	3,825,745	4,031,514	205,769	社 債	1,405,885	1,445,726	39,840
水 力 発 電 設 備	322,130	336,854	14,723	長 期 借 入 金	972,752	1,033,421	60,668
汽 力 発 電 設 備	654,854	724,122	69,268	退 職 給 付 引 当 金	192,108	191,613	495
原 子 力 発 電 設 備	361,260	398,972	37,712	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	270,488	261,018	9,469
送 電 設 備	1,098,779	1,147,185	48,406	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,769		3,769
変 電 設 備	457,486	475,975	18,489	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	92,020	89,093	2,926
配 電 設 備	792,134	799,602	7,468	繰 延 税 金 負 債	11	1	10
業 務 設 備	138,140	148,145	10,005	そ の 他 の 固 定 負 債	36,474	68,497	32,022
その他の電気事業固定資産	959	655	304	流 動 負 債	954,374	975,632	21,258
その他の固定資産	336,409	286,945	49,464	1年以内に期限到来の固定負債	157,739	129,680	28,059
固定資産仮勘定	152,429	146,050	6,378	短 期 借 入 金	323,190	299,459	23,730
建設仮勘定及び除却仮勘定	152,429	146,050	6,378	コマーシャル・ペーパー	145,000	270,000	125,000
核 燃 料	254,345	250,199	4,145	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	139,552	92,321	47,231
装 荷 核 燃 料	41,485	40,033	1,452	未 払 税 金	50,723	56,141	5,418
加工中等核燃料	212,859	210,165	2,693	そ の 他 の 流 動 負 債	138,168	128,029	10,138
投資その他の資産	696,414	717,572	21,157	特 別 法 上 の 引 当 金	4,005	6,665	2,660
長 期 投 資	268,263	252,217	16,046	渴 水 準 備 引 当 金	4,005	6,665	2,660
使用済燃料再処理等積立金	244,726	263,382	18,656	負 債 合 計	3,931,890	4,071,670	139,780
繰 延 税 金 資 産	124,155	149,188	25,032	少 数 株 主 持 分		10,892	10,892
その他の投資等	61,034	53,586	7,447	資 本 金		430,777	430,777
貸倒引当金(貸方)	1,764	801	962	資 本 剰 余 金		73,956	73,956
流 動 資 産	436,370	309,532	126,838	利 益 剰 余 金		1,101,340	1,101,340
現 金 及 び 預 金	75,709	51,440	24,268	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		53,040	53,040
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	178,084	124,145	53,939	為 替 換 算 調 整 勘 定		303	303
た な 卸 資 産	103,080	75,133	27,946	自 己 株 式		104	104
繰 延 税 金 資 産	19,141	17,922	1,218	資 本 合 計		1,659,313	1,659,313
その他の流動資産	61,498	41,607	19,891	株 主 資 本	1,648,851		1,648,851
貸倒引当金(貸方)	1,142	716	426	資 本 金	430,777		430,777
繰 延 資 産		60	60	資 本 剰 余 金	74,054		74,054
社 債 発 行 差 金		60	60	利 益 剰 余 金	1,144,874		1,144,874
				自 己 株 式	854		854
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	81,097		81,097
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,923		49,923
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30,971		30,971
				為 替 換 算 調 整 勘 定	203		203
				少 数 株 主 持 分	39,875		39,875
				純 資 産 合 計	1,769,824		1,769,824
合 計	5,701,714	5,741,876	40,161	合 計	5,701,714	5,741,876	40,161

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	前 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	増 減	科目	当 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	前 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	増 減
営業費用	1,967,080	1,828,403	138,677	営業収益	2,213,792	2,150,507	63,285
電気事業営業費用	1,846,368	1,727,123	119,245	電気事業営業収益	2,080,449	2,041,325	39,124
その他事業営業費用	120,711	101,279	19,431	その他事業営業収益	133,343	109,182	24,161
営業利益	(246,712)	(322,104)	(75,392)				
営業外費用	85,098	109,014	23,915	営業外収益	16,998	6,601	10,396
支払利息	71,572	95,200	23,628	受取配当金	1,928	1,285	643
その他の営業外費用	13,526	13,814	287	受取利息	5,020	1,163	3,857
				持分法による投資利益	1,614	1,083	531
				その他の営業外収益	8,433	3,069	5,364
当期経常費用合計	2,052,179	1,937,417	114,762	当期経常収益合計	2,230,790	2,157,109	73,681
当期経常利益	178,611	219,692	41,080				
湯水準備金引当又は取崩し	2,660	9,311	6,650				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,660	9,311	6,650				
特別損失	21,612	33,506	11,893				
水力発電所建設中止損失	5,266	33,506	28,239				
のれん一括償却額	16,345		16,345				
税金等調整前当期純利益	159,659	195,497	35,837				
法人税、住民税及び事業税	47,005	67,771	20,766				
法人税等調整額	21,202	7,709	13,492				
少数株主利益	900	558	342				
当期純利益	90,550	119,458	28,907				

3 連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日残高)	430,777	73,956	1,101,340	104	1,605,969	53,040	-	303	53,343	10,892	1,670,205
当 期 変 動 額											
剰余金の配当(注)2			23,464		23,464						23,464
剰余金の配当(中間配当)			23,461		23,461						23,461
役員賞与(注)2			318		318						318
当期純利益			90,550		90,550						90,550
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			228		228						228
自己株式の取得				872	872						872
自己株式の処分		98		122	220						220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,117	30,971	99	27,753	28,982	56,736
当 期 変 動 額 合 計	-	98	43,534	749	42,882	3,117	30,971	99	27,753	28,982	99,618
当 期 末 残 高 (平成19年3月31日残高)	430,777	74,054	1,144,874	854	1,648,851	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824

(注)1 当期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。これに伴い、前期まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は当期から作成しておりません。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

4 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,261
資 本 剰 余 金 増 加 高	59,695
株 式 交 換 差 益	178
自 己 株 式 処 分 差 益	3,259
転 換 社 債 の 転 換 に 伴 う 増 加 高	56,257
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	73,956
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,025,900
利 益 剰 余 金 増 加 高	119,465
当 期 純 利 益	119,458
持 分 法 適 用 関 連 会 社 減 少 に 伴 う 増 加 高	7
利 益 剰 余 金 減 少 高	44,026
配 当 金	43,773
役 員 賞 与	253
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,101,340

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	159,659	195,497	35,837
減価償却費	335,262	365,295	30,033
核燃料減損額	8,775	12,965	4,190
固定資産除却損	8,347	10,177	1,830
水力発電所建設中止損失	5,266	33,506	28,239
のれん一括償却額	16,345	-	16,345
退職給付引当金の増減額	34,890	15,522	19,368
使用済燃料再処理等引当金の増減額	9,469	7,645	1,823
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	3,769	-	3,769
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,926	6,454	3,528
湯水準備引当金の増減額	2,660	9,311	6,650
受取利息及び受取配当金	6,949	2,448	4,500
支払利息	71,572	95,200	23,628
使用済燃料再処理等積立金の増減額	18,656	263,382	282,039
受取手形及び売掛金の増減額	8,932	13,839	4,906
たな卸資産の増減額	10,806	18,586	7,780
支払手形及び買掛金の増減額	1,822	29,974	28,152
その他	14,243	48,511	62,754
小 計	563,389	482,138	81,251
利息及び配当金の受取額	5,558	2,295	3,262
利息の支払額	72,253	96,725	24,472
法人税等の支払額	55,178	80,550	25,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,515	307,157	134,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	183,085	150,571	32,514
投融資による支出	17,835	8,237	9,598
投融資の回収による収入	13,986	8,629	5,357
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,105	-	6,105
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	7	-	7
その他	6,478	9,503	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,357	140,676	33,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	124,608	142,382	17,773
社債の償還による支出	141,356	226,456	85,100
長期借入れによる収入	43,517	109,664	66,147
長期借入金返済による支出	108,018	129,997	21,978
短期借入れによる収入	424,780	369,909	54,871
短期借入金返済による支出	404,550	342,246	62,304
コマース・ペーパーの発行による収入	1,530,000	1,155,000	375,000
コマース・ペーパーの償還による支出	1,655,000	1,189,000	466,000
配当金の支払額	46,881	43,731	3,149
少数株主への配当金の支払額	45	6	39
その他	1,506	10,740	9,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,452	165,221	69,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	29	24
現金及び現金同等物の増減額	32,711	1,288	31,422
現金及び現金同等物の期首残高	65,149	63,860	1,288
現金及び現金同等物の期末残高	97,861	65,149	32,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 37社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)
 (異動の状況) 新規 8社 (株)青山高原ウインドファーム, (株)トーエネック,
 (株)トーエネックサービス, 台湾統一能科股份有限公司,
 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD.,
 統一能科建筑安装(上海)有限公司, (株)フィルテック)
 除外 3社 (株)中部グリーンナリ, (株)グライエンス, 中電ビル(株)
- (2) 主要な連結子会社名
 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)シーエナジー, 中部テレコミュニケーション(株),
 (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネック, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック,
 (株)トーエネックサービス, 中部精機(株), 中電不動産(株), 中電興業(株), 中電配電サポート(株),
 永楽自動車(株), 東邦石油(株), (株)テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 22社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)
 (異動の状況) 新規 3社 (ゼネラルヒートポンプ工業(株), PFI豊川宝飯斎場(株), Tyr Capital, LLC)
 除外 1社 (株)トーエネック)
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名
 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株)
- (3) 他の会社等の議決権の20%以上, 50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず,
 関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由
 (関連会社としなかった当該他の会社等の名称)
 りんくうカレッジサービス(株)
 (関連会社としなかった理由)
 上記の会社は, 出資目的及び取引等の実態から, 財務・営業・事業の決定に重要な影響を与
 ることができないため, 関連会社を含めていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, 台湾統一能科股份有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり, いずれも 12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券
 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定), 時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 たな卸資産
 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し, 回収不能見込額を計上している。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に充てるため, 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は, その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は, 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、110,874百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、19,662百万円である。

使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、平成17年度に生じた再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき、当連結会計年度にその全額（2,772百万円）を計上している。

(追加情報)

再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理に係る費用については、従来、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てる制度を創設するため、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）が改正された。このため、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。

これにより、当連結会計年度の使用済燃料再処理等準備費は、3,769百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっていることから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われた。その結果、モデルプラントの試算によると全ての電気事業者合計で3,290億円程度の不足額が生じると見積もられたが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要との小委員会の報告書が公表された。よって、当連結会計年度における総見積額の算定は、従前の方法によっている。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,698,978百万円である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

（金融商品に関する会計基準等）

当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用している。

これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金 60百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除して表示している。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

当 期	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,449	34,968	28,036	70,338	2,213,792		2,213,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,890	6,178	50,509	141,977	204,555	204,555	
計	2,086,340	41,146	78,546	212,315	2,418,348	204,555	2,213,792
営 業 費 用	1,861,343	32,939	77,305	199,922	2,171,511	204,430	1,967,080
営 業 利 益	224,996	8,207	1,240	12,392	246,837	124	246,712
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	5,268,016	50,423	169,064	420,498	5,908,003	206,288	5,701,714
減価償却費	300,245	3,478	22,670	11,591	337,985	2,723	335,262
資本的支出	139,639	5,595	20,950	16,428	182,614	2,492	180,121

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス, 電気通信機器の賃貸等サービス, 情報処理サービス, ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新増設・修繕工事, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

前 期 (単位: 百万円)

前 期	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	109,182	2,150,507		2,150,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	181,238	184,957	184,957	
計	2,045,044	290,420	2,335,465	184,957	2,150,507
営 業 費 用	1,739,572	275,062	2,014,634	186,231	1,828,403
営 業 利 益	305,472	15,358	320,830	1,273	322,104
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	5,471,616	451,560	5,923,176	181,300	5,741,876
減価償却費	333,034	35,153	368,188	2,892	365,295
資本的支出	111,538	41,649	153,188	2,062	151,126

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し, 情報処理サービス, 電気通信サービス, 発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 建物の設計・建築・修理, 不動産の賃貸及び管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、平成18年度から、事業規模の拡大や開示情報の充実の観点から、区分開示した2事業の事業規模等を明確化することにより、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前 期	(単位：百万円)						
	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	26,675	26,437	56,069	2,150,507		2,150,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	6,779	41,577	132,862	184,938	184,938	
計	2,045,044	33,455	68,015	188,931	2,335,446	184,938	2,150,507
営 業 費 用	1,739,572	26,852	67,708	180,482	2,014,615	186,212	1,828,403
営 業 利 益	305,472	6,602	306	8,449	320,830	1,273	322,104
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	5,471,616	46,886	178,513	226,160	5,923,176	181,300	5,741,876
減価償却費	333,034	3,475	19,633	12,045	368,188	2,892	365,295
資本的支出	111,538	7,423	16,792	17,433	153,188	2,062	151,126

2 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	当 期		前 期	
	〔自 平成18年4月 1日〕	〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日〕	〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,212.67		2,121.40	
1株当たり当期純利益金額	115.80		162.07	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.79		152.72	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当 期 末		前 期 末	
	(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
純資産の部の合計額	1,769,824		-	
純資産の部の合計額から控除する金額	39,875		-	
(うち少数株主持分)	39,875		-	
普通株式に係る当期末純資産額	1,729,949		-	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	781,838 千株		-	

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当 期		前 期	
	〔自 平成18年4月 1日〕	〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日〕	〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益	90,550		119,458	
普通株主に帰属しない金額	-		336	
(うち利益処分による役員賞与金)	-		336	
普通株式に係る当期純利益	90,550		119,121	
普通株式の期中平均株式数	781,926 千株		735,005 千株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額	7		382	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-		383	
普通株式増加数(転換社債)	-		47,477 千株	

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,041,238	5,272,411	231,173	固 定 負 債	2,858,867	3,012,363	153,495
電気事業固定資産	3,869,429	4,078,308	208,878	社 債	1,406,685	1,446,626	39,940
水力発電設備	323,720	340,245	16,525	長期借入金	922,577	980,126	57,549
汽力発電設備	659,247	728,976	69,728	長期未払債務	3,548	3,709	161
原子力発電設備	363,514	401,239	37,724	退職給付引当金	137,840	170,690	32,850
内燃力発電設備	158	181	22	使用済燃料再処理等引当金	270,488	261,018	9,469
送電設備	1,110,891	1,159,846	48,955	使用済燃料再処理等準備引当金	3,769	-	3,769
変電設備	461,507	480,169	18,662	原子力発電施設解体引当金	92,020	89,093	2,926
配電設備	809,402	816,895	7,492	雑固定負債	21,938	61,098	39,159
業務設備	140,177	150,271	10,094	流 動 負 債	842,961	930,943	87,981
貸付設備	808	483	325	1年以内に期限到来の固定負債	139,979	113,953	26,026
附帯事業固定資産	18,974	14,546	4,428	短期借入金	314,400	294,400	20,000
事業外固定資産	13,735	14,151	415	コマーシャル・ペーパー	145,000	270,000	125,000
固定資産仮勘定	145,829	133,573	12,255	買掛金	74,100	71,195	2,905
建設仮勘定	145,623	133,282	12,340	未払金	18,965	17,225	1,739
除却仮勘定	205	290	84	未払費用	60,893	67,182	6,288
核燃料	254,345	250,199	4,145	未払税金	41,353	51,781	10,428
装荷核燃料	41,485	40,033	1,452	預り金	3,209	2,522	686
加工中等核燃料	212,859	210,165	2,693	関係会社短期債務	38,300	36,130	2,169
投資その他の資産	738,924	781,632	42,708	諸前受金	6,629	6,527	101
長期投資	228,863	228,241	622	役員賞与引当金	106	-	106
関係会社長期投資	138,884	155,022	16,137	雑流動負債	24	24	0
使用済燃料再処理等積立金	244,726	263,382	18,656	特 別 法 上 の 引 当 金	4,005	6,665	2,660
長期前払費用	34,709	9,785	24,923	渴水準備引当金	4,005	6,665	2,660
繰延税金資産	92,078	125,605	33,526	負 債 合 計	3,705,835	3,949,973	244,137
貸倒引当金(貸方)	338	404	66	資 本 金	-	430,777	430,777
流 動 資 産	246,042	215,534	30,507	資 本 剰 余 金	-	73,956	73,956
現金及び預金	29,240	17,389	11,851	資本準備金	-	70,689	70,689
売掛金	105,724	103,421	2,302	その他資本剰余金	-	3,266	3,266
諸未収入金	9,642	6,245	3,396	自己株式処分差益	-	3,266	3,266
貯蔵品	72,489	58,867	13,622	利 益 剰 余 金	-	981,967	981,967
前払費用	172	230	58	利益準備金	-	93,628	93,628
関係会社短期債権	1,261	1,253	7	任意積立金	-	711,000	711,000
繰延税金資産	14,601	15,053	451	原価変動調整積立金	-	273,000	273,000
雑流動資産	13,575	13,717	141	別途積立金	-	438,000	438,000
貸倒引当金(貸方)	664	644	20	当期末処分利益	-	177,338	177,338
繰 延 資 産	-	60	60	その他有価証券評価差額金	-	51,361	51,361
社債発行差金	-	60	60	自 己 株 式	-	28	28
				資 本 合 計	-	1,538,034	1,538,034
				株 主 資 本	1,502,992	-	1,502,992
				資本金	430,777	-	430,777
				資本剰余金	73,967	-	73,967
				資本準備金	70,689	-	70,689
				その他資本剰余金	3,277	-	3,277
				利益剰余金	999,046	-	999,046
				利益準備金	93,628	-	93,628
				その他利益剰余金	905,417	-	905,417
				特定災害防止準備金	0	-	0
				原価変動調整積立金	273,000	-	273,000
				別途積立金	498,000	-	498,000
				繰越利益剰余金	134,417	-	134,417
				自己株式	798	-	798
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	78,453	-	78,453
				その他有価証券評価差額金	48,204	-	48,204
				繰延ヘッジ損益	30,249	-	30,249
				純 資 産 合 計	1,581,445	-	1,581,445
合 計	5,287,281	5,488,007	200,726	合 計	5,287,281	5,488,007	200,726

2 損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業費用	1,884,639	1,760,873	123,765	営業収益	2,117,033	2,069,358	47,675
電気事業営業費用	1,861,343	1,739,572	121,771	電気事業営業収益	2,086,340	2,045,044	41,295
水力発電費	45,704	48,343	2,638	電灯料	716,735	725,242	8,507
汽力発電費	849,220	688,509	160,710	電力料	1,327,779	1,285,633	42,146
原子力発電費	174,797	167,062	7,734	地帯間販売電力料	13,259	8,364	4,895
内燃力発電費	29	86	57	他社販売電力料	3,175	2,602	573
地帯間購入電力料	54,186	39,347	14,839	託送収益	2,871	1,806	1,064
他社購入電力料	121,816	120,632	1,184	事業者間精算収益	106	56	49
送電費	127,260	130,724	3,464	電気事業雑収益	22,083	21,098	984
変電費	70,552	73,469	2,916	貸付設備収益	329	240	88
配電費	183,223	187,240	4,016				
販売費	73,298	68,849	4,449				
貸付設備費	32	23	9				
一般管理費	82,365	137,552	55,187				
電源開発促進税	53,358	52,473	884				
事業税	25,513	25,265	248				
電力費振替勘定(貸方)	16	8	8				
附帯事業営業費用	23,295	21,301	1,994	附帯事業営業収益	30,693	24,313	6,380
不動産管理事業営業費用	3,378	2,757	621	不動産管理事業営業収益	4,184	3,614	570
ガス供給事業営業費用	18,749	12,958	5,790	ガス供給事業営業収益	25,780	18,866	6,913
コンサルティング事業営業費用	134	394	260	コンサルティング事業営業収益	146	443	296
情報通信事業営業費用	-	4,321	4,321	情報通信事業営業収益	-	510	510
その他附帯事業営業費用	1,033	869	164	その他附帯事業営業収益	581	878	296
営業利益	(232,394)	(308,484)	(76,089)				
営業外費用	79,660	106,852	27,192	営業外収益	10,041	4,342	5,699
財務費用	70,897	94,504	23,607	財務収益	7,353	2,578	4,774
支払利息	70,105	93,430	23,324	受取配当金	2,642	1,656	986
新株発行費等償却	-	561	561	受取利息	4,710	922	3,788
株式交付費	354	-	354				
社債発行費償却	-	501	501				
社債発行費	436	-	436				
社債発行差金償却	-	11	11				
事業外費用	8,762	12,348	3,585	事業外収益	2,688	1,763	924
固定資産売却損	27	87	60	固定資産売却益	150	411	261
雑損失	8,735	12,260	3,524	為替差益	806	-	806
				雑収益	1,731	1,351	379
当期経常費用合計	1,964,299	1,867,726	96,572	当期経常収益合計	2,127,075	2,073,700	53,374
当期経常利益	162,775	205,973	43,197				
過水準備金引当又は取崩し	2,660	9,311	6,650				
過水準備金引当金取崩し(貸方)	2,660	9,311	6,650				
特別損失	40,865	33,506	7,359				
水力発電所建設中止損失	5,266	33,506	28,239				
有価証券評価損	35,598	-	35,598				
税引前当期純利益	124,570	181,778	57,207				
法人税及び住民税	-	63,648	63,648				
法人税、住民税及び事業税	41,497	-	41,497				
法人税等調整額	18,936	6,483	12,453				
当期純利益	64,136	111,646	47,510				
前期繰越利益	-	87,750	87,750				
中間配当額	-	22,058	22,058				
当期未処分利益	-	177,338	177,338				

3 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金										
						特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
前期末残高 (平成18年3月31日残高)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	-	273,000	438,000	177,338	981,967	28	1,486,672	51,361	-	51,361	1,538,034
当期変動額																
剰余金の配当(注)									23,464	23,464		23,464				23,464
剰余金の配当(中間配当)									23,461	23,461		23,461				23,461
役員賞与(注)									131	131		131				131
別途積立金の積立(注)								60,000	60,000	-		-				-
当期純利益									64,136	64,136		64,136				64,136
特定災害防止準備金の 積立						0			0	-		-				-
自己株式の取得											871	871				871
自己株式の処分			10	10							101	111				111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)													3,157	30,249	27,091	27,091
当期変動額合計	-	-	10	10	-	0	-	60,000	42,921	17,079	770	16,319	3,157	30,249	27,091	43,411
当期末残高 (平成19年3月31日残高)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	798	1,502,992	48,204	30,249	78,453	1,581,445

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。